

## 第7章

# アジア諸国の景気循環 —国際比較と全体としての変動—

### 第1節 アジア諸国における景気循環の調査と研究

アジア太平洋地域は、世界で最も経済成長の著しい地域として注目を集めている。韓国、台湾、香港、シンガポールというアジア NIES 諸国が、かなり高い成長力を持続しているのに加えて、最近ではタイ、マレーシアといった ASEAN 諸国の経済発展も目覚ましい。

しかしながら、この地域の各国の GNP ないしは GDP の成長率だけに注目が集まり、この地域全体としての景気変動の解明については、これまであまり努力が行われてこなかった。とりわけ景気循環という観点からの研究は、始まったばかりの状態である。初期の研究としては、1983年の Philip A. Klein の論文<sup>(1)</sup>と1985年の篠原三代平の論文<sup>(2)</sup>がある。

アメリカの NBER（全米経済研究所）的なアプローチにこだわるわけではないが、この種の研究が進まなかった最も大きな原因のひとつは、これらの地域の各国で、信頼できる景気指数の作成がほとんどなされていなかったことにある。

この点をもう少し詳しく、本書にまとめられているアジア経済研究所のプロジェクトが始まる以前にさかのぼって、見てみた。

まずはじめに、政府が作成しているという意味でのオフィシャルな景気指

数としてのディフュージョン・インデックス (diffusion index : DI), ないしはコンポジット・インデックス (composite index : CI) が作成され, 定期的に公表されていたのは, 台湾 (1978年以降, 行政院経済建設委員会) と韓国 (1981年以降, 経済企画院調査統計局) だけである<sup>(3)</sup>。

この外には, 定期的に公表されていたのは, オーストラリア (1977年にメルボルン大学応用経済研究所・ウェストパック銀行) の CI がある。過去のある時期に景気指数が試算され, その後継続されていないものを含めると, ニュージーランドとマレーシアのそれぞれの国の中央銀行により作成された CI がある<sup>(4)</sup>。

次に, DI や CI は作成されていないが, ビジネス・サーベイが定期的に行われ, 一応の景気循環の情報が得られた国としては, ニュージーランド (1961年以降), マレーシア (1969年以降), シンガポール (1973年以降) と香港 (1977年以降) があげられる<sup>(5)</sup>。

以上で述べたような調査・研究の状態であったので, アジア経済研究所のプロジェクトによる ASEAN 5 カ国と韓国・インドの DI 作成の意義は非常に大きいと考えられる。

これらの景気指数の作成は, 各国の景気転換点ならびに景気局面における現在の位置の予測を可能にただけでなく, 各国の過去の景気循環の山と谷の基準日付を明らかにした。このことは, これらの地域の景気変動の研究に大きな可能性をもたらした。そして, 本章のようなアジア太平洋地域における, 景気循環の比較検討という仕事をも可能にした。

## 第2節 景気循環の比較

### 1. 景気基準日付の比較

まずはじめに景気の高・谷の日付の比較を試みる。ただし, ここで用い

られる景気基準日付は、前章までで紹介されている、アジア経済研究所で作成したDI（平成2年9月作成）を使用して決定したものである。比較のために、景気の量感を無視して、山と谷の時間的な関係だけを図示したものが第1図である。

第1図を見てみると、一見したところ各国の景気循環は、ばらばらな動きを示しているようにも見えるが、次のように整理することができよう。

第1次石油危機から現在までの約15年間に、基本的には3つの共通した景気の谷があったと考える。したがって、谷から谷を1循環と考えれば、2つの循環が終わり、現在は3つ目の循環の上昇局面にあると考えられるのである。この基本的なパターンをそのままの姿で示しているのが、タイの景気循環である。

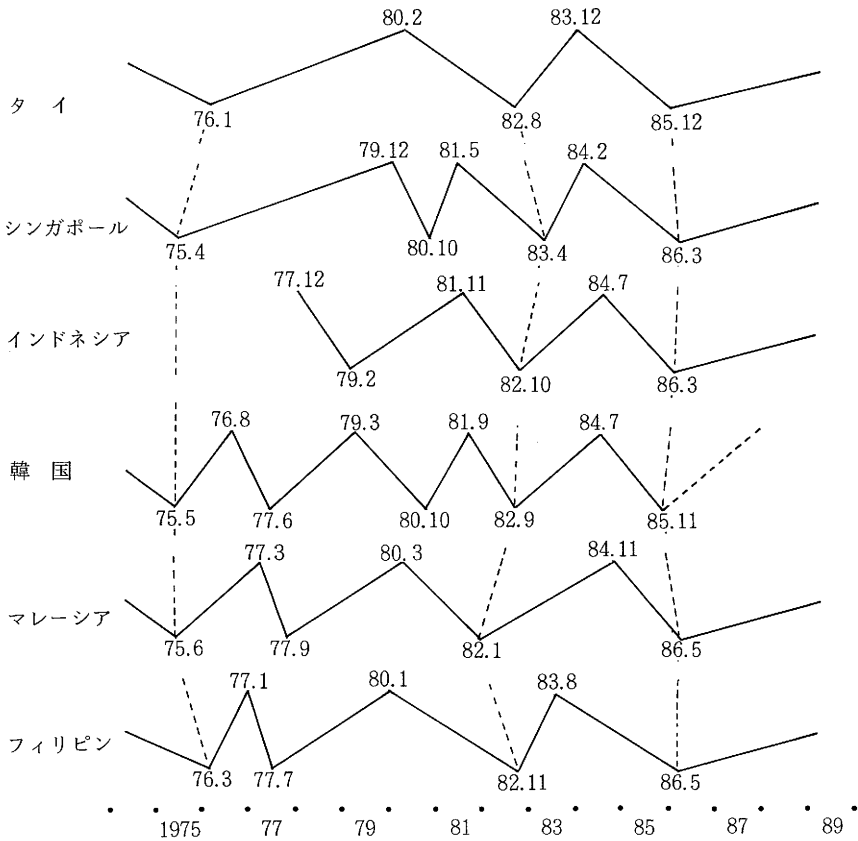
1番目の谷に、1973年11月に始まった第1次石油危機による景気収縮期間の終わりを示す日付がある。この1番目の谷は、1975年の前半に集中しているが、タイとフィリピンは1976年の初めまでずれこんでいる。

次に、第2次石油危機の影響を受けた景気後退期の終わりを示す第2番目の谷の日付は、大体において1982年の後半である（ただしシンガポールだけが1983年4月である）。最後の第3番目の谷の日付は、1985年の終わりから1986年の中頃に集中している。第1図では、これらの3つの谷は点線で結んである。

以上で説明した各国に共通の3つの谷の他に、2つの種類の谷がある。その初めのは、1番目の谷からの回復・上昇期間の途中である1977年の前半で、短期のリセッションを経験する国がある<sup>(6)</sup>。これには、韓国、マレーシア、フィリピンがある。もうひとつの谷は、第2次石油危機が引き金になって起こった長い景気後退期間の途中で、短期の中間反騰を示した国が記録した谷である。この谷の日付はいずれも1980年10月で、経験した国は韓国とシンガポールである<sup>(7)</sup>。

図を見てもわかるように、インドネシアの基準日付は、1977年10月の山より以前はまだ確定していない。しかしながら、同国は産油国であるため、第

第1図 景気循環のパターン



(出所) アジア経済研究所統計調査部『アジアの景気動向指数』1991年3月により作成。

1次石油危機後の1循環に、他の諸国と違った景気循環のパターンを示すものと考えられる。しかし、2番目以降の循環は、図で明らかのように、他の諸国とほぼ同じパターンを示している。

## 2. 景気局面の継続期間の比較

各国の景気の1循環の長さ、拡張期間、収縮期間、それぞれの平均は、第1表に整理してある。

はじめに、1循環の長さの平均を各国について比較してみる。タイの56ヵ月が飛び抜けて長く、その他の国は大体において40ヵ月前後であり、韓国の30ヵ月が最も短い。

次に、拡張期間の平均については、長い方ではタイの31.7ヵ月、マレーシアの28.3ヵ月がある。短い方では、韓国の15.8ヵ月、フィリピンの16.3ヵ月がある。景気の1循環の長さがそれぞれの国について異なるので、この拡張期間の平均を1循環の平均で割って、景気の1循環に占める拡張期間の比率を求めてみた。

この景気の上昇期間の比率ともいうべきものを、数値の大きい順に並べれば、次のようになる。マレーシア64.9%、インドネシア63.5%、シンガポール61.4%、タイ56.6%、韓国52.7%、フィリピン40.1%。

収縮期間の平均については、短い方は、韓国の14.2ヵ月、シンガポール15.3ヵ月、マレーシア15.3ヵ月、インドネシア15.5ヵ月となる。タイとフィリピンの収縮期間の平均は、24.3ヵ月となり、これはかなり長い収縮期間である。

先進国では、長期的にみて景気の拡張期間が長くなり、収縮期間が短くなる傾向が、どの国でもほぼ共通して観測されている。アジアの発展途上国では観測期間が短いため、景気局面の継続期間についての同じような傾向の有無については言及できない。

ここで取り上げたASEAN5ヵ国と韓国のすべてを平均した景気循環の継

第1表 景気基準日付

		谷			期 間 (月)		
		山	谷	拡 張	後 退	全循環	
タ イ		71.12	74.6	76.1	30	19	49
		76.1	80.2	82.8	49	30	79
		82.8	83.12	85.12	16	24	40
				平均	31.7	24.3	56.0
シンガポール		75.4	79.12	80.10	56	10	66
		80.10	81.5	83.4	7	11	18
		83.4	84.2	86.3	10	25	35
				平均	24.3	15.3	39.6
インドネシア			77.12	79.2		(14)	
		79.2	81.11	82.10	33	11	44
		82.10	84.7	86.3	21	20	41
				平均	27.0	15.5	42.5
韓 国		73.5	74.3	75.5	10	14	24
		75.5	76.8	77.6	15	10	25
		77.6	79.3	80.10	21	19	40
		80.10	81.9	82.9	11	12	23
		82.9	84.7	85.11	22	16	38
				平均	18.0	15.6	33.6
マレーシア			74.2	75.6		(16)	
		75.6	77.3	77.9	21	6	27
		77.9	80.3	82.1	30	22	52
		82.1	84.11	86.5	34	18	52
				平均	28.3	15.3	43.6
フィリピン		76.3	77.1	77.7	10	6	16
		77.7	80.1	82.11	30	34	64
		82.11	83.8	86.5	9	33	42
				平均	16.3	24.3	40.6

(出所) アジア経済研究所統計調査部『アジアの景気動向指数』1991年3月により作成。

続期間は次のようになる。景気の1循環が42ヵ月で、このうち拡張期間は24ヵ月、収縮期間は18ヵ月である。

同じ第1次石油危機後の期間における、日本の3つの景気循環の平均は、1循環の長さが43ヵ月、拡張期間が26ヵ月、収縮期間が18ヵ月である。したがって、ここで取り上げたアジア諸国の景気の継続期間は、日本より拡張期間が2ヵ月短く、収縮期間で1ヵ月長いという結果になる。

以上のような結果から、アジア諸国の景気循環の継続期間の平均については、日本とそれほど大きな差はないと考えられる。これはアメリカと日本の経済関係の緊密化傾向と、これら両国の影響力の大きさの現われと考えることもできる。ただこのような景気循環の同時性現象が今後ますます強くなるかどうかは、今後の検討に委ねなければならない。

### 3. 景気的量感の比較

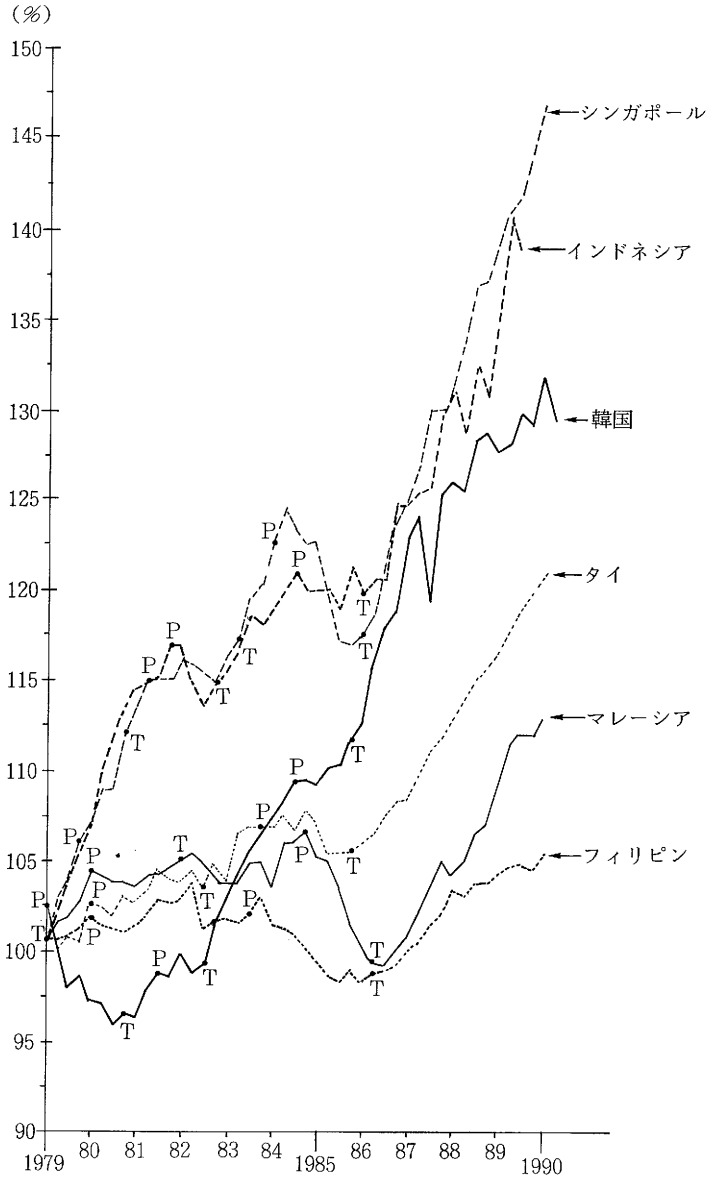
景気の強さを示す山の高さや、景気の谷の深さを示す景気的量感と呼ばれているものの計測は、非常にむずかしく、確立された計測方法があるわけではない。このような景気的量感を計測するために、GNPの成長率の大きさ、便宜的に生産指数の増減率や企業の経常利益の額などが計測され、比較されることがある。

しかしながら、景気は生産や消費活動の大きさ、さらに労働市場や金融市場の活況を含めた総体的な経済活動の動向である。上述のようなマクロの経済活動のうちのひとつの側面を代表する何らかのひとつの指標の計測では、かなり不十分なものと言わざるをえない。

そこで、まずはじめに前章までで紹介された、各国のDIの一致指数を構成しているのと同じの指標でもって、景気的量感を表現するとされるCIを計算した。このようにして計測された、各国のCIの一致指数をグラフに描いたものが、第2図である。

これらのグラフを見て、例えばシンガポールの1984年2月から始まり、

第2図 ASEAN 5カ国および韓国の一致CI



(出所) アジア経済研究所統計調査部より作成。



1986年3月に谷をむかえる景気後退は、1981年5月から始まる景気後退よりも数倍も谷が深いことは理解できる。実際に、1984年の景気後退の場合は、CIの一致指数は山から6.52%減少しているが、1982年の景気後退では山から1.07%しか減少していない。

しかしながら、これらのCIの振幅の計測は、1国内での景気量の計測はできても、これによって他国との景気量の比較はできない。その理由は、各国の一致指数を構成する指標の内容が大きく異なるためである。

そこで、前述のように景気量の計測としては不十分なものであるが、使用可能な月次データの中で比較的良いと考えられる方法として、各国の生産指数の山と谷での増加率を計測することにした。第2表に示されているのは、各国の生産指数の年率で示された増加率の山と谷における数値である。ただし、この増加率は変動がかなりはげしいため、これを滑らかな曲線にするため、3ヵ月移動平均をほどこした数値である<sup>(8)</sup>。

この第2表の右端には、景気山の生産指数の増加率の平均値と谷での増加率の平均値が示されている。山での平均値の大きさは、韓国の17.8%からインドネシアの12.8%までである。また谷での平均値は、フィリピンへの2.9%から韓国の2.0%までの範囲で変動する。

さらに、これらの各国の山での平均値から谷での平均値を差し引いたもの

第2表 山と谷での生産指数の増加率(%)

タ イ	山		谷		山		谷		(1)	(2)	(3)	
	山	谷	山	谷	山	谷	山	谷	山の平均	谷の平均	振 幅	
					3.8 (82.8)	11.1 (83.12)	-4.7 (85.12)					
シンガポール	15.9 (79.12)	10.7 (80.10)	12.2 (81.5)	-3.5 (83.4)	11.6 (84.2)	-2.5 (86.5)	13.2	1.6	11.6			
インドネシア	22.8 (77.12)	0.7 (79.2)	8.3 (81.11)	0.2 (82.10)	7.4 (84.7)	4.1 (86.3)	12.8	1.7	11.1			
韓 国	21.2 (79.3)	-0.8 (80.10)	15.5 (81.9)	0.4 (82.9)	16.6 (84.7)	6.3 (85.11)	17.8	2.0	15.8			
マレーシア	17.5 (77.3)	6.8 (77.9)	12.3 (80.3)	-4.3 (82.1)	12.8 (84.1)	2.3 (86.5)	14.2	1.6	12.6			
フィリピン	15.6 (77.1)	-10.8 (77.7)	7.0 (80.1)	0.2 (82.11)	26.6 (83.8)	1.8 (86.5)	16.4	-2.9	19.3			

(出所) 筆者作成。

が、第2表の右端の数値である。この山と谷での生産指数の増加率の差をもって、景気変動の振幅の大きさを比較するひとつの基準とすれば、景気の振幅の大きな国は、フィリピンの19.3であり、次に韓国の15.8があげられる。他の国はだいたい11~12の範囲にあり、ほぼ同じ程度の振幅であることがわかる。

#### 4. 各国の景気循環の類似性

前述のように、景気基準日付、継続期間、量感の比較を考察してきた。ここで、これらの全てを含めて、各国の景気循環を比較してみよう。そのために各国のCIの一致指数の間の相関係数を計算し、整理したものが第3表である。

この表から、景気循環の類似性の強い国としては、タイとシンガポール ( $r=0.971$ )、シンガポールとインドネシア ( $r=0.960$ )、それにインドネシアとタイ ( $r=0.949$ ) があげられる。したがって、タイ、インドネシアとシンガポールの3ヵ国の景気循環は非常に類似性が高いと考えられる。

これに対して、第3表の3行目に示されている、フィリピンと他の諸国との相関係数は極めて低い数値を示している。したがって、フィリピンの景気循環は、他のASEAN諸国や韓国のそれとかなり異なっていると考えられる。このことは、第2図の比較によっても確かめられる。

第3表 CI(一致)間の相関係数

	タイ	シンガポール	インドネシア	韓国	マレーシア	フィリピン
タイ	*	0.971	0.949	0.839	0.893	0.610
シンガポール	0.971	*	0.960	0.901	0.827	0.462
インドネシア	0.949	0.960	*	0.873	0.802	0.452
韓国	0.839	0.901	0.873	*	0.593	0.172
マレーシア	0.893	0.827	0.802	0.593	*	0.707
フィリピン	0.610	0.462	0.452	0.172	0.707	*

(出所) アジア経済研究所が作成したCIをもとに筆者作成。

### 第3節 景気循環と価格変化

基本的には、景気の変動は価格にかなり明確に反映される。日本でも、昭和35年8月に最初の景気動向指数（DI）が公表された時には、一致指数の中に卸売物価指数の総合が入っていた。その後、第3回目の景気動向指数の改訂（昭和41年3月）の時に、卸売物価指数の工業製品に置き替えられ、第4回目の改訂（昭和43年6月）で原材料卸売物価（製造業）に置き替えられる。そして、昭和54年5月の改訂以降は、日経商品指数（総合）が、価格関係の唯一の指標として、先行指数に入っている。

このように、かつては景気変動がかなり幅広く価格に反映していたが、製造業における製品価格、さらには原材料価格と、景気変動が価格に反映する範囲は次第に狭まってきた。そして現在では、いわゆる市況商品と呼ばれるものの価格を示す日経商品指数だけが、景気指標として採用されているにすぎない。

このような傾向は、日本だけでなく、いわゆる先進国と呼ばれる諸国に共通である。その理由として、企業の市場支配力、賃金の下方硬直性、政府による各種の景気政策の進展などがあげられている。そこで、今回の分析の対象として取り上げている、アジアにおける新興工業国や発展途上国では、現在のところ景気循環と物価はどのような関係にあるのかを調べてみることにした。

アプローチの方法は、NBERのパターン分析と呼ばれるものを採用した。これは、谷から谷までの基準日付を景気の1循環とする。そして、この1循環を9つのステージに分割し、それぞれのステージにおける価格の相対的な平均価格を計算する<sup>(9)</sup>。

ここで、9つのステージと呼んでいるのは次のとおりである。ステージⅠ、ⅤとⅩは、それぞれ景気循環の始めの谷、山、そして終わりの谷に中心を置

く3カ月の期間である。ステージⅡ、ⅢそしてⅣは、それぞれ拡張期間の3分の1の期間をカバーする。そしてステージⅥ、ⅦそしてⅧは、それぞれ収縮期間の3分の1の期間をカバーしている。

このようにして計算された各国の卸売物価指数が、景気の1循環に示す平均的な変化パターンを図に描いたものが、第3図である。

この第3図を見てみると、景気の収縮局面で物価が下落するのは、シンガポールだけである。他の国は、景気の下降局面でも物価は上昇している。しかし、この景気の収縮局面での物価の上昇の程度は、国によって少しずつ異なることが明瞭にわかる。

シンガポールは、ステージⅠからⅤまでの景気の上昇期間には卸売物価が上昇し、ステージⅥからⅨで示される、景気の下降局面ではほぼ同程度に下落する。

韓国では、景気の上昇局面でも下降局面でも、ほぼ同じ上昇率で卸売物価が上昇していることがわかる。

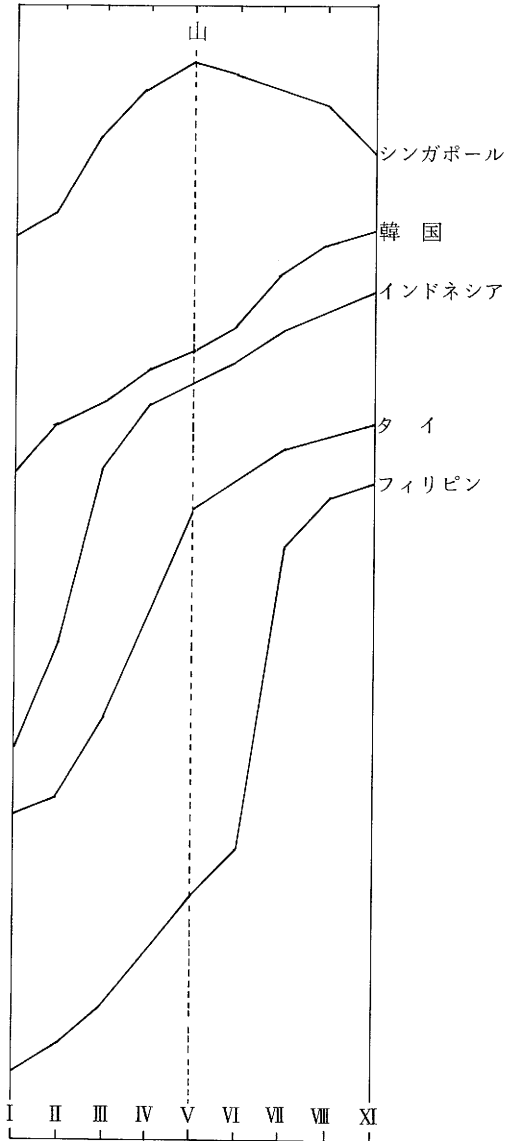
インドネシアでは、ステージⅠからⅣまでの景気の上昇局面では、かなり高いペースで卸売物価は上昇する。しかし、景気の山の近傍であるステージⅤと景気の収縮期であるステージⅥ－Ⅸでは、卸売物価の上昇率はかなり低くなっていることを示している。

タイでは、始めの谷の近傍であるステージⅠと景気の下降局面を示すステージⅤ－Ⅸでは、卸売物価の上昇率は低い。しかし、景気の上昇局面を示すステージⅡ－Ⅳにおける卸売物価の上昇率は、かなり高いものである。

最後に、フィリピンでは、始めの谷と景気の拡張局面、さらに山の近傍と初期の収縮局面を含めたステージⅠ－Ⅵまで、卸売物価はかなり高いペースで上昇する。そして、下降局面の途中を示すステージⅦで、より急激に卸売物価が上昇するという、特異なパターンを示している。卸売物価の上昇スピードが弱まるのは、下降局面の最後の段階であるステージⅧと、それに続く循環の終わりの谷を示すステージⅨの期間だけである。

ここでの分析の対象となった過去15年間ほどの景気循環には、第1次と第

第3図 卸売物価の平均的なリファレンス・パターン



(出所) 筆者作成。

2次の2つの石油危機という非常に激しいインフレーションの時期を含んでいる。したがって、この影響をかなり強く反映した平均的な卸売物価のパターンとなっているという面は否めない。

#### 第4節 地域全体としての景気循環

近年にいたって、経済の国際化は急激に進展している。特に、われわれが問題にしているアジア太平洋地域では、従来からの相互の貿易量の増大に加えて、直接・間接の投資、技術交流、労働力の移動などが急速に進んでいる。

また、ECの経済統合に合わせるかのように、北東アジア、アジア太平洋諸国などの経済ブロックについてのいくつかのプランも進行している。そこで本章の締め括りとして、この地域の全体としての景気循環の計測を、現在の時点で可能な範囲で試みしてみる。

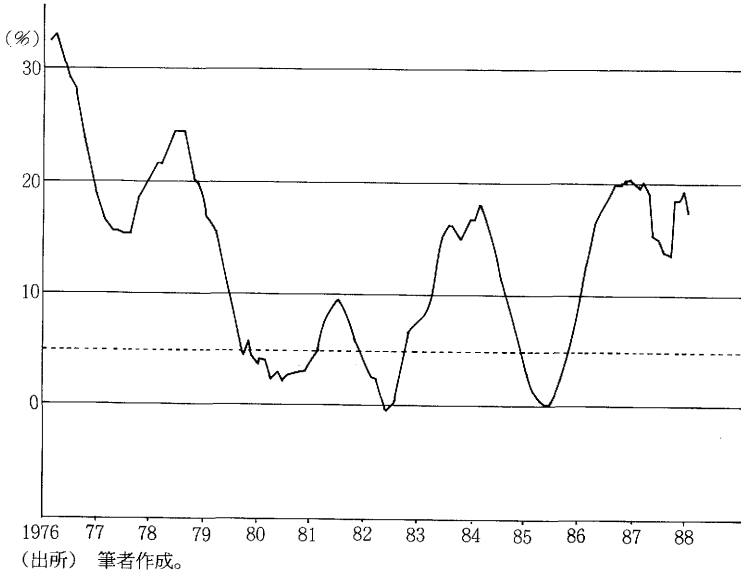
この地域の全体としての景気循環を考察するのに、いくつかの制約がある。EC諸国などに比べ、この地域での各国の経済的な格差はかなり大きい。さらに、前節までの各国の景気循環の比較を見てもわかるように、全体をひとつにまとめても、あまり良い結果は期待できない。そこで今回は、アジアNIES諸国（前節までで分析した韓国、シンガポールに加えて香港、台湾を追加）とASEAN4ヵ国（タイ、フィリピン、マレーシアとインドネシア）の2つのグループの景気循環を考察することにする。

これらの諸国に共通した景気循環を示す指標として、また、景気循環をあらゆる基本的なサイクルとして、工業生産指数ないしはそれが入手できない国では製造業の電力使用量を取り上げる<sup>10)</sup>。

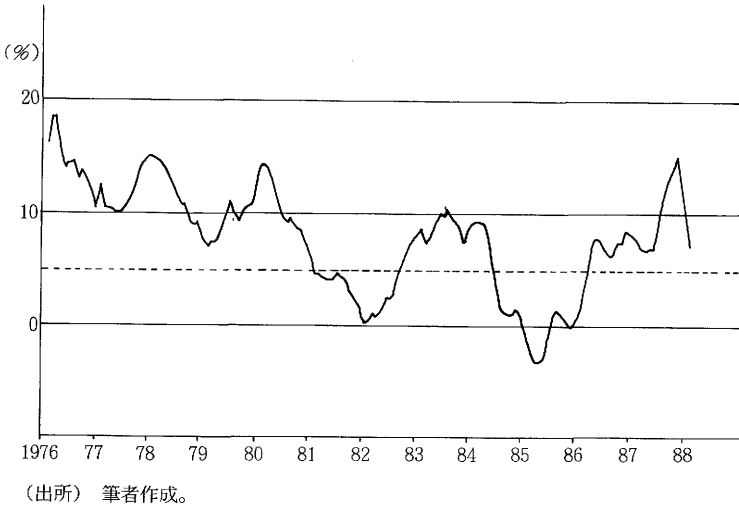
これらの統計の前年同月比という型の年率で示された成長率を、各国のGDPの大きさをウェイトにして合成したものが、アジアNIES4ヵ国については第4図に、またASEAN4ヵ国については第5図に描かれている。

分析期間は、1976年から1988年にいたる12年間である。1節の各国の景気

第4図 アジア NIES の基準循環 (リファレンス・サイクル)



第5図 ASEAN 諸国の基準循環 (リファレンス・サイクル)



基準日付の比較で述べた、第1次石油危機後の3つの共通する景気後退のうち2つが含まれている。この2つの景気後退を中心にして整理をすれば、次のような事柄が明らかになる。

1982年の後半に集中する、第1次石油危機後の2番目の各国の景気後退、ならびに1985年の後半に集中する各国の3番目の景気後退も、アジア NIES 諸国、ASEAN 諸国の2つのグループで明瞭に認識できる。

すなわち、第4図と第5図を比較してもわかるように、3番目の谷の場合、ASEAN 諸国の方が継続期間、ならびに景気の谷の深さの両方において、NIES 諸国のグラフよりも長くかつ落ち込みも大きく、第2次石油危機後の景気後退は、ASEAN 諸国の方がアジア NIES 諸国よりも深刻であったことが理解できる。

次に、1977年と1979～80年にかけての2つの成長率の減速については、ASEAN 諸国の方は、軽微であったことが見てとれる。しかし、アジア NIES 諸国の場合、1977年の成長スピードの減速については、かなり軽いものであったが、1979年から1980年にかけての成長率の減少は、かなり深刻で景気後退と呼んでも差し支えないものである。

実際、この時期の4つの国の景気後退は、次のように計測されている。韓国は1979年3月より80年10月にかけて、次にシンガポールは1979年12月より80年10月にかけて、台湾は1980年1月より83年2月まで、そして香港は1980年2月より83年1月までという順番で、景気後退に突入している<sup>(11)</sup>。

最後に、第4図ならびに第5図で示されている、合成された工業生産指数の成長率の5%の所に引かれた点線は、ここで取り上げた8カ国の景気後退の期間のほとんどがこの5%以下に下降している期間に含まれていることを示している。

以上が、現在においてわかっているこの地域の全体としての景気のリファレンス・サイクルの特徴と考えられるものである。



## 〔注〕

- (1) Klein, Philip A., "Analyzing Growth Cycles and Leading Indicators in Pacific Basin Countries," *Columbia Journal of World Business*, 第18巻第3号, 1983年秋, を参照されたい。
- (2) 篠原三代平「アジア太平洋地域の循環的ダイナミズム」(『アジ研ニュース』第63号 1985年11月)を参照されたい。
- (3) 森一夫「アジア NICs の景気循環パターン」(『アジア太平洋地域における景気変動の分析』産業研究所・統計研究会 1986年)を参照されたい。
- (4) オーストラリアとニュージーランドの景気指数ならびに基準日付については, 森一夫「オーストラリアとニュージーランドの景気循環の観測」(『環太平洋諸国の循環的景気変動の分析』産業研究所・統計研究会 1988年)を参照されたい。
- (5) アジア太平洋地域のビジネス・サーベイについては, 森前掲論文2編と森一夫「東南アジアのビジネス・サーベイ」(『ASEAN 諸国の循環変動の分析』産業研究所・統計研究会 1987年)に詳しく述べてある。
- (6) 日本もこの時期に(1977年1月から9ヵ月間)短いリセッションを経験する。
- (7) この時期のアメリカ経済も中間反騰を経験している。すなわち, 1980年7月を谷とし, 81年7月を山とする, 非常に短い期間の景気拡大局面が記録されている。
- (8) タイについては, 生産指数が得られないため, 製造業の電力使用量でもって代替した。さらに始めの方の循環については, 不十分な推定結果しか計算できなかった。
- (9) 価格のパターン分析については, Zarnowitz, V.; G. H. Moore, "Major Changes in Cyclical Behavior," Robert J. Gordon 編, *The American Business Cycles*, シカゴ, University of Chicago Press, 1986年。
- (10) 製造業の電力使用量を用いたのは, タイ, 香港の2ヵ国である。
- (11) 香港の景気循環ならびに景気基準日付については, 筆者前掲論文(1986年)ならびに, 森一夫「香港のビジネス・サーベイ」(坂井秀吉・小島末夫編『香港, 台湾の経済変動』アジア経済研究所 1988年)を参照されたい。また, 台湾の景気基準日付については, 筆者前掲論文(1986年)ならびに, 森一夫「アジアの景気変動」(『景気とサイクル』第2号 1986年11月)を参照されたい。